

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 28 日

評価対象事業	評価者	保険年金課長	森 啓匡
健福-53 小児医療助成事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	保険年金課
		関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針
			すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	0歳～小学校6年生の入・通院した者と、中学生の入院した者
意図	医療費を助成することにより、小児の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図るため。
効果	小児の養育者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

2 平成27年度に実施した事業の概要

食事療養標準負担額を除く0歳～小学校6年生の入・通院と、中学生の入院にかかる健康保険自己負担分医療費の全額を助成した。(小・中学生については一定の所得制限あり。)

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人口等のデータ			人口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世帯数	80,368世帯	80,676世帯	世帯数	80,928世帯	
事業の対象者数	13,781人	13,646人	事業の対象者数	14,416人	
運営資源状況			当初予算(千円)	491,349	
決算値(千円)	456,373	464,253	国県支出金	83,396	
国県支出金	71,053	62,417	地方債	0	
地方債	0	0	その他	2,375	
その他	12,763	25,034	一般財源	405,578	
一般財源	372,557	376,802	人員配置数	1.0	
人員配置数	1.0	1.0	人件費(千円)	7,921	
人件費(千円)	7,607	7,622	総事業費(千円)	499,270	
総事業費(千円)	463,980	471,875	市民1人当りの経費(円)	2,823	
市民1人当りの経費(円)	2,615	2,662	対象者1人当りの経費(円)	34,633	
対象者1人当りの経費(円)	33,668	34,580			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△. 負担未導入 △-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 助成対象者数、助成件数及び一人当たりの医療費とも横ばい傾向にあるが、従来、神奈川県国民健康保険連合会のみであった診療報酬審査・支払事務を、神奈川県社会保険診療報酬支払基金へも委託(社保加入者、神奈川県内統一。)することに伴い、審査支払事務手数料が増額(約697万円)するため、予算規模を拡大する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	従来、神奈川県国民健康保険連合会のみであった診療報酬審査・支払事務を、神奈川県社会保険診療報酬支払基金へも委託し、医療費助成の適正化に努め、安定的かつ継続的な運営を確保しつつ、小児の保健の向上と福祉の増進に努める。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	医療費助成の適正化を継続して検討する。また、神奈川県が平成20年度に医療費助成事業補助金に一部負担金(対象者自己負担)を導入したため、県内各市の一部負担金導入に係る検討状況を把握する。(鎌倉市は、現時点では導入の予定は無い。)	
課題解決のために行った平成27年度の取組	神奈川県が実施した一部負担金を導入に対する県内各市の状況を確認した。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	医療費助成の適正化を確保し安定的かつ継続的な運営を図るため、今後も引き続きレセプト(診療報酬明細書)点検業務を強化する。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	所得制限無限界年齢								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	就学前	小6	3歳	就学前	就学前	0歳	小6	0歳	小5
比較事項	通院対象年齢								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	小6	小6	小3	中3	中3	小6	小6	小6	小6
比較事項	一部負担金導入								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	×	×	×	×	×	×	×	×	×
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県補助金対象は就学前まで(所得制限無限界年齢は0歳まで)となっており、県下で助成対象とする範囲にばらつきもある。今後の助成対象範囲の拡縮は慎重に検討する必要がある。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方										

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---